

今治市が「評価」する「文書審査DXツール」

4つの特徴

文書をメールでやり取りせずに済む

オンライン上で原課担当者とのやり取りは完了。文書をメールで何度も往復させる手間がなくなる

校正・編集作業を効率化できる

修正箇所や表記ゆれを自動チェック。「目視確認」の負担が軽減される

類似例規や参照法令を検索できる

審査に不可欠な文書を、過去の膨大な資料の中から探し出す手間が省ける

審査履歴を一元管理できる

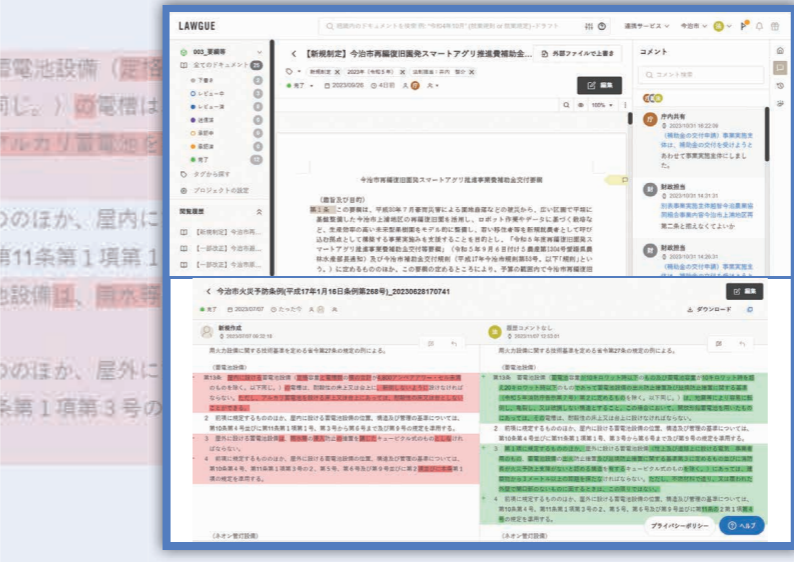
「修正理由」などのコメントが残り、審査ナレッジの蓄積になる

審査の効率化と共にノウハウの継承につなげられる

幅に軽減されています。今井 ほかにも、類似性の高い過去の例規などの条項をAIが自動検索してくれる機能、第一法規が提供する法令データベースと連携し、例規内に表記する参照法令を自動検索できる機能もあります。審査のうえで不可欠な過去の例規や参照法令の確認に際し、それら文書を過去の膨大な資料の中から探し出していた手間を省いてくれるのです。

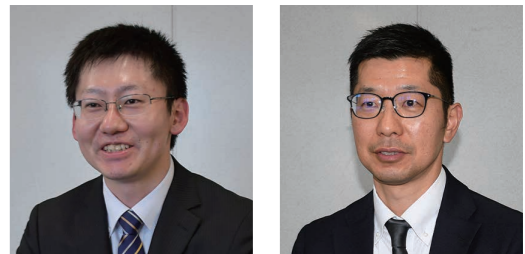
こうした、例規審査のプロセスを変革してくれる「LAWGUE」により、業務の大幅な効率化を実感していますが、さらに「業務の質向上」も期待できると考えています。

例規審査のノウハウ継承へ どういうことですか。今井 システム内に、原課担当者となり取り出したファイルが一元管理されるようになるため、「なぜこの文言は使えないか」といった審査に関する履歴もすべて残ります。また、そうした審査のやり取りを残すコメント機能は、誰にでも使えます。見やすい形で設計されています。そのことで、審査ナレッジを蓄積でき、一連の例規整備業務の質向上に寄与すると考えています。「LAWGUE」をフル活用し、例規審査の効率化と共にノウハウ継承につなげていきます。



文書審査DXツールの導入 例規審査をシステムで変革し 業務の効率化と質向上を同時に実現

DX推進の取り組みが各自治体で活発化しているなか、依然としてアナログのまま進められている業務は残っている。原課と法務担当課との「やり取り」をメールで個別に行うような例規審査も、そうした業務の1つと言えるが、システムの導入で効率化を進めているのが今治市(愛媛県)だ。システムによって、どのように効率化を進めているのか。導入経緯とあわせて、同市の担当者2人に話を聞いた。



今治市
総務部総務政策課
総務調整課
課長補佐
今井 潤
いまいじゅん

修正手続きの「煩雑さ」以外に校正にかかる「精神的負担」も

例規審査業務でシステムを導入した経緯を教えてください。井内 私たちは、条例や規則、要綱といった例規などについて、原課が作成した原案の審査を行っています。近年は年間約300件の原案を審査しており、そこでは条文の精査、検討、法令調査など例規文書の緻密な審査を行うわけですが、原課担当者とのやり取りが10回を超えることも珍しくありません。こうしたやり取りをメールでファイルのダウンロードや添付して送る作業が非常に煩雑でした。

今井 例規に間違いがあっても、1回のやり取りごとに校正が必要で、時間がかかるだけでなく精神的負担も大きなものでした。こうした状況を改善できるツールを検討していたところ、当市未来デジタル課から第一法規のシステム「LAWGUE」の紹介を受け、令和5年5月から導入しました。

井内 どのようなシステムですか。井内 原案の作成、審査のやり取りをオンライン上で完結できるシステムです。作成した原案ごとに改版履歴が自動でつくられ、システムにログインすればその中で審査のやり取りができます。従来のようにメールで送受信を繰り返さずに済みます。また、校正については、システムが前後の文書の差分を自動でチェックし、画面上で色分け表示してくれます。「及び」および「など」の表記ゆれも自動検知してくれるため、校正の負担は大

支援企業の視点
煩雑な行政文書作成はDXで効率化し
内容議論により時間を割ける体制を

行政文書の作成、審査をめぐり自治体の課題はなんですか。渡邊 人手をかけて、煩雑な作業に多くの時間を使っていることです。作成、審査の過程で生じる変更箇所の特定期間、過去に起草した文書との比較などに多くの時間が費やされているとともに、文書の審査では、正確性がしっかり担保されているのか不安に思われる職員も多いです。これまで「当たり前」とされてきた業務も、じつはDXによって効率化できるものは多いと考えています。そこで当社では、行政文書の作成から審査に至るまでの一連の業務を効率化する「LAWGUE」を提案しています。



第一法規
販売促進局
販売促進第二部
課長
渡邊 徹
わたなべ とおる

北野 「LAWGUE」は、文書同士の変更箇所の特定期間、参考文書との比較をAIがサポートします。また、表記のゆれのほか、引用法令や参照条項を自動的に点検することも可能です。これにより、行政文書の作成・審査に関する業務時間の削減や、正確性の向上を実現します。

方針を聞かせてください。渡邊 今後は、当社の「全国例規集」や法令データベースを実装した、進化版の「LAWGUE」を展開します。自治体における行政文書の作成・審査支援のさらなる強化により、誰でも一定水準の正確性を担保したうえで、文書の中身の議論により時間を割ける環境を提案していきます。

問い合わせ先 ☎03-3796-5477(平日 9:00~17:30) ✉ jichi_info@daiichihoki.com

- 防災・危機管理
- 観光・商工
- 健康福祉
- 総務・人事
- 情報政策
- 公共インフラ・まちづくり
- 住民生活・安全
- 環境・エネルギー
- 学校教育・生涯学習
- 税務・収納
- 広報・広聴
- 議会
- 農林水産
- 産業振興



契約業務
愛媛県今治市の取り組み

